

# 平成30年度 経営発達支援事業評価報告書

事業評価委員会名：曾於市商工会 新事業開発検討委員会  
 事業評価委託外部委員：鹿児島大学法文学部 教授 萩野 誠  
 事業評価委託外部委員：シオン経営コンサルティング代表 中小企業診断士 新屋敷 辰美  
 事業評価委託外部委員：曾於市商工観光課 課長 荒武 圭一

## ■経営発達支援事業 定性事項の総括と評価

	NO	項目	目標・目的（商工会記載）	実績（商工会記載）	今後の取り組みと課題	委員会外部委員による評価	
業 績 評 価	1	委員会等の開催	「新事業開発検討委員会」「曾於市地域経済活性化検討委員会」「食育の町 曾於市」推進検討委員会」の3委員会を組成し経営発達支援計画の目標に向かって事業を効率的に推進し、あわせて事業状況及び成果に関する検証・評価・見直しを行うこと、地域経済へ波及効果のある事業等を調査・研究・検証・実施すること、地域の「食」の発信に係る今後の方向性等を関係機関と共有することを目的とする。	「新事業開発検討委員会」を3回開催し事業の効果的な推進、検証、評価、見直しを行った。また、「曾於市地域経済活性化検討委員会」を1回開催し、地域経済へ波及効果のある事業等を調査・研究・検証・実施するとともに、広域販路開拓支援事業として実施する「やどかりプロジェクト」に係る新たな提携先への視察研修を実施した。さらに、「食育の町 曾於市」推進検討委員会」を5回開催し、地域の「食」の発信に係る今後の方向性等を検討し、地元高校生を運営主体とした「高校生レストラン」を開催したほか、「食育」をテーマとしたセミナーを開催した。	引き続き、曾於市、鹿児島大学法文学部、JAそお鹿児島農業協同組合、鹿児島県立曾於高等学校、農業生産者との連携をより強化していくことで、経営発達支援計画期間中における各取り組みをより効果的なものとしていく。今後は、広域販路開拓支援事業「やどかりプロジェクト」による広範的な販路開拓支援、ならびに鹿児島県内外の周辺地域における地域に根差した物産展開催による直接的な販路開拓支援を実施していくほか、「食育」に関連した地元産食材を利活用した新商品開発と情報発信のためのワークショップやイベント等を継続して実施していく必要がある。	本委員会で組成する3委員会が都度運営され、内容ある協議を重ねるとともに有機的に連携し、様々な事業を実現できたことは評価に値する。  今後も、経営発達支援事業に則した各種取り組みを各委員会で協議し、継続した取り組みを期待したい。しかしながら、曾於市地域経済活性化検討委員会の開催回数が一回に留まっており、次年度はより計画的な会議運営を求める。	評価  <b>B</b>
	2	商品・役務の需要動向、地域経済動向等に関する調査・分析・情報提供	曾於市地域にフォーカスした地域経済動向調査を実施し、より密接したマーケットデータを域内小規模事業者へフィードバックすること、人口集中スポットにおいて、物産展等を活用し小規模事業者の商品やサービスについて消費者の需要動向を調査し、商品・サービスの販路開拓や改善等に繋げることを目的とする。	昨年度に続き、鹿児島大学法文学部と業務委託契約を締結し、連携して地域経済動向調査並びに需要動向調査を実施し、その結果を集計・分析し会報・HPにて域内小規模事業者へフィードバック。小規模事業者の商品・サービスの販路開拓や改善等に繋がる支援を行った。	今年度は、消費者の需要動向調査として隣接する宮崎県第2の商業都市・都城市をターゲットとした物産展を開催。これ以外にも、鹿児島市中心部等において需要動向調査を実施。複数の中心商圏において多角的に調査を実施した。	定点観測が実効性を高めると考えられる地域経済動向調査の実施、および需要動向調査を前年に継続して実施できたことは評価できる。  また、伴走型事業も活用し、隣接する宮崎県第二都市の都城市において、県を跨いだ販路開拓事業を実施したことも評価でき、次年度も期待したい。	評価  <b>A</b>
	3	セミナー・講習会	経営状況分析を通じ、経営課題改善に資することを目的に各種セミナーの開催、個社の持続的発展に資する事業計画策定支援と、新規創業者支援を目的に事業計画策定セミナーの開催。	経営状況分析を通じ、経営課題改善に資することを目的に各種セミナー開催した。新規創業者支援を目的とした事業計画策定セミナーのみならず、事業計画策定後の支援として、販路開拓に結び付くSNS活用セミナーや新たな資金調達手法であるクラウドファンディングに係るセミナー等、より時流に則した内容のセミナーを積極的に開催した。	今後は、セミナーで得た知見を小規模事業者が実務上で活用できる支援を実施していくことが必要であるほか、事業計画策定により国や県、曾於市の様々な支援を受けた域内小規模事業者が新たな販路開拓や新商品・新サービスの開発等の目標を達成できるように小規模事業者寄り添った細やかな支援を行うことが重要である。	経営発達支援計画で掲げるセミナー開催回数には届かなかったものの、具体的に域内小規模事業者のニーズを捉えたセミナーを集中的に開催できている。  セミナー内容も時流を捉えたものとなっており、目標回数には届かなかったものの、他事業の推進度合を考慮し評価に値するものと判断。	評価  <b>A</b>
	4	専門家活用	域内小規模事業者持続的かつ成長的な事業の発展に向け、専門家を活用した指導により小規模事業者の経営状況や経営課題について経営分析及び情報等の整理を行い、適切かつ効果的な経営の改善に資する支援を行うことを目的とする。	エキスパートバンク、ミラサボを活用した専門家活用により域内小規模事業者の適切かつ効果的な経営の改善に資する支援を行った。専門家から指導やアドバイスを頂いた域内小規模事業者の方々から、商工会のリアルタイムな対応に満足するとともに今後もパートナーとしての支援をお願いしたとの声をいただいた。	専門家を活用することで具体的に商品開発に結び付いた事例もあったほか、商標登録申請等の知的財産形成に繋がる事例もあった。今後も、域内小規模事業者のより高度化・多様化する専門的な相談に的確に対応するために関係機関との連携を密にし、エキスパートバンク、ミラサボ、よろず支援を有効活用していく必要がある。	商工会の経営支援メニューの特長の一つである専門家派遣を大いに活用し、域内事業者を多数支援。  経営指導員の知見を補い、余りある知見を事業者へ提供できた判断し、この評価とする。	評価  <b>A</b>
	5	需要開拓支援（物産展・商談会・広報等）	「曾於市フェア」の開催、連携先関係諸機関と連携した販路開拓支援、曾於市繋がり活用の活用に取り組むことにより域内小規模事業者の特色ある商品・サービスの情報発信、需要動向調査等を踏まえた販路開拓支援、郷土出身者のネットワークを活用した新たな販路開拓につながる支援を目的とする。	鹿児島市中央駅アミュプラザ、鹿児島市天文館のかご市、鹿児島中央駅前の飲食街「かごまふるさと屋台村」、宮崎県イオンモール都城駅前等において販売・PR・商談会を実施。これらの物産展に関しては、曾於市とも連携して特色ある商品のPRによる新たな販路開拓等に繋がる支援を実施した。	物産展については次年度も重要な事業の一つとして複数回計画し進めていく。曾於市は鹿児島県内でも県民認知度の低い自治体の一つである。これを払拭していくことも地域力の向上、さらには域内小規模事業者のブランド力向上に繋がるものと考えことから、鹿児島県内、もしくは周辺地域での物産展開催を継続していきたい。	今年度は曾於市商工会独自の物産展を4回、これ以外にも複数の物産展、イベントに参加し販路開拓に取り組んでいる。  今後は、BtoCのみならず、BtoBへの深化することも期待でき、本年度はこの評価としたい。	評価  <b>A</b>
	6	その他	鹿児島市の飲食店と連携し、地域資源を活用した新メニューを開発するとともに開発した新メニューのPRへの取り組み域外商工会と連携することにより地域資源の需要を創出することを目的とする。	鹿児島市の人口集中スポットの一つである飲食店が集積する「かごまふるさと屋台村」において物産展を開催。これで構築された人的パイプを利活用し、屋台村内に軒を構える5店舗が曾於市産食材を利活用した新メニューを開発・提供することとなった。	今回開発・提供することとなった新メニューについては、曾於市産の農畜産物の他、新たな地域ブランドである「薩摩黒鴨」を活用したメニューとなった。今後は原材料としての供給のみならず、加工食品を卸販売できる態勢を構築し、より利益率の高い販路開拓へ結び付けていくことが必要。	経営発達支援計画に掲げる鹿児島市内飲食店とコラボレーションしての曾於市産食材を活用した新メニュー開発を具現化させた。  一過性のものにとどまらず、今後はさらに継続的に裾野を拡げていくことで、さらに地域資源の需要創出を期待したい。	評価  <b>A</b>

A：目標を達成することができた。（100%）

B：目標を概ね達成することができた。（80%～90%）

C：目標を半分しか達成できなかった。（30%～79%）

D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）

■経営発達支援事業 定量事項の総括と評価

区分	評価項目	項目	目標	実績	達成度	評価	備考
具体的事業評価	1 地域経済動向調査	◆小規模事業者を取り巻く地域経済環境調査事業					A
		1. 地域景況調査集計・分析・作成	年4回（延べ160事業者）	年4回（延べ160事業者）	100%		
		2. 総合経済動向調査分析・作成	年4回	年1回	25%		
	2 経営状況の分析	◆小規模事業者の経営状況調査・分析					A
		1. 個社の経営状況調査	96事業者	96事業者	100%		
		2. 経営課題改善セミナー	26回	33回	127%		
	3 事業計画策定支援	◆個社の持続発展に資する事業計画策定支援事業					A
		1. 経営計画策定セミナー	3回	3回	100%		
		2. 創業支援セミナー	3回	3回	100%		
		3. 事業計画策定事業者数	52事業者	59事業者	113%		
	4 需要動向調査	◆都市部における個社の商品・サービスの需要動向調査事業					A
		1. 都市部における需要動向調査	3回	5回	166%		
		2. 情報の提供件数（製造業）	32事業者	32事業者	100%		
		3. 情報の提供件数（特産品・土産品小売業）	4事業者	4事業者	100%		
	5 新たな需要の開拓に寄与する事業	◆地域と個社のブランド力向上による新販路開拓支援事業					A
		1. 物産展・商談会「曾於市フェア」の開催	1回	4回	400%		
		2. 連携先関係機関と連携した販路開拓支援	1回	5回	500%		
		3. 曾於市繋ぎの活用	1回	1回	100%		
		4. 新たな需要に対応するための新商品・新サービスの開発	2事業者	3事業者	150%		
		5. 商工会HPでの広告事業者数	10事業者	10事業者	100%		
		6. SNSによる広告事業者数	3事業者	3事業者	100%		
		7. マスメディアでの広告事業者数	1事業者	2事業者	200%		
	8. BtoBの成立	3事業者	5事業者	166%			
	6 地域経済の活性化に資する取組	◆先進地取り組みを踏まえた地域活性化の方向性検討事業					A
		1. 「曾於市地域経済活性化検討委員会」を組成・運営	運営	委員会1回開催 視察研修1回開催			
	7 経営指導員等の支援能力向上	◆商工会職員の伴走型事業実施に向けたモチベーションアップ事業					A
		1. 商工会職員向けモチベーションアップセミナーの開催	1回	1回	100%		
	8 事業の成果、評価及び見直しをするための仕組みの構築	◆経営発達支援計画履行に係る評価・検証事業					A
1. 新事業開発検討委員会での評価・検証・見直し				実施			
	2. ホームページでの公表			4月以降好評予定			

- A：目標を達成することができた。（100%）
- B：目標を概ね達成することができた。（80%～90%）
- C：目標を半分しか達成できなかった。（30%～79%）
- D：目標をほとんど達成することができなかった。（30%未満）

評価委員会による本年度事業に係る評価と総括

平成30年度の経営発達支援事業についても、経営発達支援計画に記載した各種事業を伴走型小規模事業者支援推進事業を活用しつつ、概ね当初目論見に則し取り組めたものと評価できる。総合的に、時間と労力に限りがある中であっても様々な事業に着手し、相応の成果を挙げることができたと判断した。今後については、個社単位での大きな成果も見据えた経営支援を展開していくことを期待したい。加えて、限りある商工会運営資源において、商工会内部のオペレーションも常に把握・コントロールしつつ、よりスムーズで効果的な事業を実施できるよう引き続きお願いしたい。

総合評価

A